

令和 5 年 度

桜井市水道事業会計予算書

桜井市下水道事業会計予算書

桜 井 市

目 次

令和 5 年度 桜井市水道事業会計予算書

令和 5 年度	桜井市水道事業会計予算	1 ～ 2
令和 5 年度	桜井市水道事業会計予算実施計画	3 ～ 4
令和 5 年度	桜井市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
令和 5 年度	給与費明細書	6 ～ 10
令和 4 年度	桜井市水道事業予定損益計算書	11
令和 4 年度	桜井市水道事業予定貸借対照表	12～13
令和 5 年度	桜井市水道事業予定貸借対照表	14～15
令和 5 年度	桜井市水道事業会計予算説明書	16～20
	会計書類に関する注記	21～22

令和 5 年度 桜井市下水道事業会計予算書

令和 5 年度	桜井市下水道事業会計予算	23～24
令和 5 年度	桜井市下水道事業会計予算実施計画	25～26
令和 5 年度	桜井市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	27
令和 5 年度	給与費明細書	28～32
令和 4 年度	桜井市下水道事業予定損益計算書	33
令和 4 年度	桜井市下水道事業予定貸借対照表	34～35
令和 5 年度	桜井市下水道事業予定貸借対照表	36～37
令和 5 年度	桜井市下水道事業会計予算説明書	38～41
	会計書類に関する注記	42

桜井市水道事業会計

令和5年度 桜井市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度桜井市水道事業会計予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

給 水 戸 数	24,800戸
年間総配水量	6,100,000m ³
一日平均給水量	16,700m ³
主な建設改良事業	第5次拡張事業計画にかかる配水管更新事業等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	1,316,575千円
第1項 営 業 収 益	1,185,519千円
第2項 営 業 外 収 益	131,056千円
第3項 特 別 利 益	0千円
	支 出
第2款 水道事業費用	1,469,634千円
第1項 営 業 費 用	1,428,253千円
第2項 営 業 外 費 用	36,381千円
第3項 特 別 損 失	0千円
第4項 予 備 費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額405,377千円は、損益勘定留保資金395,734千円及び消費税資本的収支調整額9,643千円で補填する。)

	収 入
第3款 資本的収入	311,156千円
第1項 企 業 債	157,900千円
第2項 負担金その他諸収入	79,983千円
第3項 雑 収 入	0千円
第4項 補 助 金	58,500千円
第5項 出 資 金	14,773千円
	支 出
第4款 資本的支出	716,533千円
第1項 建 設 改 良 費	599,330千円
第2項 営 業 設 備 費	5,452千円
第3項 企 業 債 償 還 金	111,751千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利息及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
第 5 次拡張 事業に充当	1 5 7, 9 0 0 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式によ り当該利率の見直 しを行った後におい ては、見直し後の利 率とする。)	政府資金又は、地方公共団体金融機構 については、その融資条件による。 銀行その他の場合は、その債権者との 協定による。但し、財政状況により償還 年限を短縮し、若しくは、繰上償還又は、 低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の
経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1 5 9, 2 2 5 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は 1 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 5 年 3 月 1 日 提出

桜井市長 松 井 正 剛

予算に関する説明書

令和5年度 桜井市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,316,575	
	1. 営業収益		1,185,519	
		1. 給水収益	1,135,468	
		2. 受託工事収益	35,964	
		3. その他営業収益	14,087	
	2. 営業外収益		131,056	
		2. 長期前受金戻入	130,452	
		3. 雑 収 益	414	
		5. 他会計補助金	190	
	3. 特別利益		0	
1. 固定資産売却益		0		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2. 水道事業費用			1,469,634	
	1. 営業費用		1,428,253	
		1. 取水及び浄水費	662,589	
		2. 配水及び給水費	151,162	
		3. 受託工事費	33,300	
		4. 総 係 費	200,237	
		5. 減価償却費	368,865	
		6. 資産減耗費	12,100	
	2. 営業外費用		36,381	
		1. 支払利息	10,300	
		2. 雑 支 出	2,000	
		3. 消費 税	22,807	
	3. 特別損失		0	
		1. 固定資産売却損	0	
	4. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			311,156	
	1. 企業債		157,900	
		1. 企業債	157,900	
	2. 負担金その他諸収入		79,983	
		1. 負担金その他諸収入	79,983	
	3. 雑収入		0	
		1. 雑収入	0	
	4. 補助金		58,500	
		1. 補助金	58,500	
	5. 出資金		14,773	
1. 出資金		14,773		

支 出 の 部

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			716,533	
	1. 建設改良費		599,330	
		1. 浄水施設費	17,160	
		2. 送配水管設備費	372,170	
		3. 拡張事業費	210,000	
	2. 営業設備費		5,452	
		1. 営業設備費	5,452	
	3. 企業債償還金		111,751	
1. 企業債償還金		111,751		

令和5年度 桜井市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 162,702
	減価償却費	368,865
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,625
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 82
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	364
	修繕引当金等の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 130,452
	支払利息及び企業債取扱諸費	10,300
	受取利息・配当金	0
	固定資産売却益 (損)	0
	固定資産除却費	11,220
	未収金の増減額 (△は増加)	0
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	2,000
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	預り金の増減額 (△は減少)	1,000
	小計	119,138
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 10,300
	業務活動によるキャッシュ・フロー	108,838
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 582,858
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金、工事負担金等による収入	126,202
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 456,656
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等に充てるための企業債による収入	157,900
	建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 111,750
	他会計からの出資による収入	14,773
	財務活動によるキャッシュ・フロー	60,923
	資金増加額 (又は減少額)	△ 286,895
	資金期首残高	1,390,828
	資金期末残高	1,103,932

令和5年度 給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(4) 14	0	69,315	47,169	116,484	24,146	140,630
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(4) 14	0	69,315	47,169	116,484	24,146	140,630
前年度	損益勘定支弁職員	0	(3) 15	0	71,034	49,517	120,551	25,267	145,818
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(3) 15	0	71,034	49,517	120,551	25,267	145,818
比較	損益勘定支弁職員	0	(1) △1	0	△1,719	△2,348	△4,067	△1,121	△5,188
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(1) △1	0	△1,719	△2,348	△4,067	△1,121	△5,188

※()内は再任用職員数及び会計年度任用職員数を外書しています。

手当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,848	2,124	4,806	4,806	4,615	14,148	10,955
	前年度	1,980	2,028	3,671	5,149	5,478	15,917	11,428
	比較	△132	96	1,135	△343	△863	△1,769	△473
手当 の 内 訳	区分	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)					
	本年度	2,178	1,689					
	前年度	2,178	1,688					
	比較	0	1					

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△1,719	給与改定に伴う増減分	108	給与改定に伴う増減分	給料表の改定状況 給料の改定率 0.92%
		昇給に伴う増加分	61		平均昇給率 2.9%
		その他の増減分	△1,888	職員構成の変動に係る増減分など	
手 当	△2,348	制度改正に伴う増減分	593		
		その他の増減分	△2,941	職員構成の変動に係る増減分など	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,245
	平均給与月額(円)	332,387
	平均年齢(歳)	44.7
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,952
	平均給与月額(円)	338,949
	平均年齢(歳)	45.0

(2) 初任給

令和5年1月1日現在

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	154,600	154,600
短 大 卒	167,100	167,100
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	4	23.5
	2 級	2	11.8
	3 級	(1)	(100.0)
		3	17.6
	4 級	1	5.9
	5 級	1	5.9
	6 級	3	17.6
	7 級	2	11.8
	8 級	1	5.9
計	(1) 17	(100.0) 100.0	
令和4年1月1日現在	1 級	3	20.0
	2 級	1	6.7
	3 級	(1)	(100.0)
		3	20.0
	4 級	0	0.0
	5 級	3	20.0
	6 級	2	13.3
	7 級	2	13.3
	8 級	1	6.7
計	(1) 15	(100.0) 100.0	

※()内は再任用職員数を外書しています。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補の職務	主事の職務	主任の 職 務	係長又は 主査の職務	副主幹又は 主査の職務	主幹の 職 務	課長の 職 務	部長又は 次長の職務
	技師補の職務	技師の職務						

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	級別内訳	1級(人)	—	—
		2級(人)	3	3
		3級(人)	3	3
		4級(人)	1	1
		5級(人)	1	1
		6級(人)	3	3
		7級(人)	1	1
	8級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7		
前 年 度	職員数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	級別内訳	1級(人)	2	2
		2級(人)	1	1
		3級(人)	3	3
		4級(人)	1	1
		5級(人)	3	3
		6級(人)	2	2
		7級(人)	—	—
	8級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	73.3	73.3		

(5) 特殊勤務手当

該 当 な し

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務階級による 加算措置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	(1. 1 5) 2. 2 0	(1. 1 5) 2. 2 0	(2. 3 0) 4. 4 0	有
前 年 度	(1. 1 2 5) 2. 1 5	(1. 1 7 5) 2. 2 5	(2. 3 0) 4. 4 0	有
一般会計の制度	(1. 1 5) 2. 2 0	(1. 1 5) 2. 2 0	(2. 3 0) 4. 4 0	有

※() 内は再任用職員の支給率を外書しています。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	調 整 額
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~30%加算)	第1号区分(59,550円)~ 第7号区分(0円)にお ける60月分の調整月額 の支給合計
一般会計の 制 度 (支給率)	〃	〃	〃	〃	〃	〃

(8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和4年度 桜井市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,006,608		
(2) 受託工事収益	21,600		
(3) その他営業収益	13,384	1,041,592	
2. 営業費用			
(1) 取水及び浄水費	543,680		
(2) 配水及び給水費	96,185		
(3) 受託工事費	20,000		
(4) 総係費	158,967		
(5) 減価償却費	368,863		
(6) 資産減耗費	15,700		
(7) その他営業費用	0	1,203,395	
営業	利益		△161,803
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	150		
(2) 長期前受金戻入額	129,365		
(3) 雑収益	500		
(4) 他会計補助金	32,352		
(5) 県補助金	0	162,367	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,895		
(2) 雑支出	2,000		
(3) 企業誘致費	1,530	15,425	146,942
経常	利益		△14,861
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却収益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他損失	0	0	0
当年度純利益			△14,861
前年度繰越利益剰余金			602,572
当年度未処分利益剰余金			587,711

令和4年度 桜井市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土 地	83,093	83,093	
イ. 建 物	784,765		
減価償却累計額	△328,252	456,513	
ウ. 構 築 物	14,298,986		
減価償却累計額	△6,149,606	8,149,380	
エ. 機 械 及 び 装 置	2,310,903		
減価償却累計額	△1,847,858	463,045	
オ. 車 両 運 搬 具	30,607		
減価償却累計額	△29,077	1,530	
カ. 工 具 器 具 及 び 備 品	36,549		
減価償却累計額	△28,042	8,507	
キ. 建 設 仮 勘 定	0	0	
有形固定資産合計		9,162,068	

(2) 無形固定資産

ア. ダム使用権		60,797	
無形固定資産合計		60,797	
固定資産合計			9,222,865

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,390,827	
(2) 未 収 金	180,000		
貸倒引当金	△346	179,654	
(3) 貯 蔵 品		29,000	
(4) 前 払 金		40	
流動資産合計		1,599,521	
資 産 合 計			10,822,386

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良に要する企業債	1,426,656		
企業債合計		1,426,656	

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金	78,253		
イ. 修繕引当金	0		
引当金合計		78,253	
固定負債合計			1,504,909

4. 流動負債

(1) 企業債			
ア. 建設改良に要する企業債	111,750		
企業債合計		111,750	
(2) 未払金		150,000	
(3) 前受金		500	
(4) 引当金			
ア. 賞与引当金	9,933		
イ. その他引当金	0		
引当金合計		9,933	
(5) その他流動負債			
ア. 預り金		44,000	
流動負債合計		44,000	316,183

5. 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア. 工事負担金	3,478,094		
長期前受金収益化累計額	△2,071,312	1,406,782	
イ. 補助金	1,250,789		
長期前受金収益化累計額	△222,805	1,027,984	
ウ. 水道施設分担金	1,806,085		
長期前受金収益化累計額	△969,121	836,964	
エ. 受贈財産評価額	88,760		
長期前受金収益化累計額	△585	88,175	
長期前受金合計		3,359,905	
繰延収益合計		3,359,905	3,359,905
負債合計		5,180,997	5,180,997

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金		4,998,856	
資本金合計		4,998,856	4,998,856

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア. 工事負担金	0		
イ. 補助金	16,954		
ウ. 水道施設分担金	36,368		
エ. 受贈財産評価額	1,500		
資本剰余金合計		54,822	
(2) 利益剰余金			
ア. 当年度未処分利益剰余金	587,711		
イ. 建設改良積立金	0		
利益剰余金合計		587,711	
剰余金合計		642,533	642,533
資本合計		5,641,389	5,641,389
負債・資本合計		10,822,386	10,822,386

令和5年度 桜井市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土 地	83,093		83,093
イ. 建 物	784,765		
減価償却累計額	<u>△343,009</u>		441,756
ウ. 構 築 物	14,865,303		
減価償却累計額	<u>△6,440,343</u>		8,424,960
エ. 機械及び装置	2,312,741		
減価償却累計額	<u>△1,907,083</u>		405,658
オ. 車両運搬具	33,560		
減価償却累計額	<u>△29,077</u>		4,483
カ. 工具器具及び備品	37,079		
減価償却累計額	<u>△28,739</u>		8,340
キ. 建設仮勘定	0		0

有形固定資産合計 9,368,290

(2) 無形固定資産

ア. ダム使用権		57,348	
----------	--	--------	--

無形固定資産合計 57,348

固定資産合計 9,425,638

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,103,932	
(2) 未収金	180,000		
貸倒引当金	<u>△710</u>		179,290
(3) 貯蔵品		27,000	
(4) 前払金		<u>40</u>	

流動資産合計 1,310,262

資産合計 10,735,900

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良に要する企業債	1,470,331		
企業債合計			1,470,331

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金	96,878		
イ. 修繕引当金	0		
ウ. 特別修繕引当金	<u>0</u>		

引当金合計 96,878

固定負債合計 1,567,209

4. 流動負債

(1) 企業債

ア. 建設改良に要する企業債

114,225

企業債合計

114,225

(2) 未払金

150,000

(3) 前受金

500

(4) 引当金

ア. 賞与引当金

9,851

イ. その他引当金

0

引当金合計

9,851

(5) その他流動負債

ア. 預り金

45,000

流動負債合計

319,576

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア. 工事負担金 3,514,116

長期前受金収益化累計額 Δ 2,140,488 1,373,628

イ. 補助金 1,304,279

長期前受金収益化累計額 Δ 249,783 1,054,496

ウ. 水道施設分担金 1,842,775

長期前受金収益化累計額 Δ 1,003,405 839,370

エ. 受贈財産評価額 88,760

長期前受金収益化累計額 Δ 599 88,161

長期前受金合計

3,355,655

繰延収益合計

3,355,655

負債合計

5,242,440

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金

5,013,629

資本金合計

5,013,629

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア. 工事負担金 0

イ. 補助金 16,954

ウ. 水道施設分担金 36,368

エ. 受贈財産評価額 1,500

資本剰余金合計

54,822

(2) 利益剰余金

ア. 当年度未処分利益剰余金 425,009

イ. 建設改良積立金 0

利益剰余金合計

425,009

剰余金合計

479,831

資本合計

5,493,460

負債・資本合計

10,735,900

令和5年度 桜井市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
1. 水道事業収益		1,316,575			
1. 営業収益		1,185,519			
	1. 給水収益	1,135,468	1. 給水収益	1,135,468	水道料金収入
	2. 受託工事収益	35,964	1. 受託工事収益	35,964	受託仮設工事収入
	3. その他営業収益	14,087	1. 材料売却収益	0	材料売却収入
			2. 手数料	400	設計、竣工検査手数料
			3. 修繕料	1,000	修繕工事収入
			4. 雑収益	12,687	下水道料金徴収委託料収入等
2. 営業外収益		131,056			
	2. 長期前受金戻入	130,452	1. 工事負担金	69,176	長期前受収益化（減価償却見合い分）
			2. 国庫補助金	26,978	〃
			3. その他長期前受金	34,284	〃
			4. 受贈財産評価額	14	〃
	3. 雑収益	414	1. 雑収益	414	雑収入
	5. 他会計補助金	190	1. 他会計補助金	190	他会計繰入金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明		
2. 水道事業費用		1,469,634					
1. 営業費用		1,428,253					
	1. 取水及び浄水費	662,589	1. 給料	12,449	職員給料		
			2. 手当等	6,734			扶養手当 396
							管理職手当 568
							地域手当 403
							住居手当 1,030
							時間外勤務手当 297
							児童手当 594
							期末手当 1,684
							勤勉手当 1,480
					通勤手当 282		
					3. 賞与引当金繰入額	1,582	翌年度支給賞与の当年度負担引当
					6. 法定福利費	4,115	共済組合負担金
			7. 法定福利費引当金繰入額	372	翌年度支出法定福利費の当年度負担引当		
			10. 旅費	60	普通旅費		
			12. 備用品費	776	消耗品費		

		15. 印刷製本費	110	印刷費	
		16. 修繕費	10,202	施設、機械修繕費	
		19. 薬品費	13,772	浄水薬品費	
		20. 動力費	61,270	電力料金	
		24. 受水費	448,552	県営水道受水費等	
		25. 手数料	5,630	水質検査手数料等	
		26. 通信運搬費	2,640	専用回線通信料	
		27. 委託料	82,903	浄水場管理、施設点検、草刈等業務委託料	
		28. 賃借料	2,558	敷地借上料	
		29. 保険料	200	火災損害保険料	
		31. 材料費	3,759	補修材料費	
		36. 負担金	4,905	ダム管理、水質検査センター負担金等	
		1. 給料	26,220	職員給料	
		2. 手当等	16,614	扶養手当	792
				管理職手当	1,479
				地域手当	855
				住居手当	2,060
				時間外勤務手当	3,050
				児童手当	990
				期末手当	3,673
				勤勉手当	3,152
		通勤手当	563		
		3. 賞与引当金繰入額	3,412	翌年度支給賞与の当年度負担引当	
		6. 法定福利費	8,769	共済組合負担金	
		7. 法定福利費引当金繰入額	792	翌年度支出法定福利費の当年度負担引当	
		10. 旅費	32	普通旅費	
		12. 備用品費	1,780	消耗品費	
		13. 燃料費	937	車両燃料費	
		15. 印刷製本費	121	印刷費	
		16. 修繕費	60,626	漏水修繕、器具修繕費等	
		25. 手数料	133	電波利用手数料	
		26. 通信運搬費	291	専用回線通信料	
		27. 委託料	16,275	漏水調査委託料等	
		28. 賃借料	842	敷地借上料等	
		29. 保険料	858	水道管、自動車損害賠償保険料	
		31. 材料費	2,310	漏水復旧材料、応急改良材料費	
		32. 工事請負費	11,000	応急改良、舗装復旧工事費	
		59. 公課費	150	自動車重量税	
2. 配水及び給水費	151,162				

3. 受託工事費	33,300	31. 材 料 費	0	受託工事材料費	
		32. 工事請負費	33,300	受託工事請負費	
4. 総 係 費	200,237	1. 給 料	30,646	職員給料	
		2. 手 当 等	15,845	扶養手当	660
				管理職手当	2,759
				地域手当	866
				住居手当	1,716
				時間外勤務手当	1,268
				児童手当	594
				期末手当	4,296
				勤勉手当	2,842
		通勤手当	844		
		3. 賞与引当金繰入額	2,982	翌年度支給賞与の当年度負担引当	
		4. 賃 金	0	臨時職員賃金	
		6. 法定福利費	9,387	共済組合負担金、 公務災害基金負担金	
		7. 法定福利費引当金繰入額	711	翌年度支出法定福利費の当年度負担引当	
		8. 退職給付金	18,625		
		10. 旅 費	220	普通旅費	
		11. 被 服 費	358	被服購入費	
		12. 備 消 品 費	1,351	消耗品費	
		13. 燃 料 費	148	燃料費	
		15. 印刷製本費	1,005	印刷費	
		16. 修 繕 費	18,935	メーター取替、修繕費等	
		17. 修繕引当金繰入額	0	修繕に備えるための引当	
		18. 特別修繕引当金繰入額	0	特別修繕に備えるための引当	
		25. 手 数 料	1,934	下水道使用料等	
		26. 通信運搬費	5,016	電話料、郵送料	
		27. 委 託 料	80,839	お客様センター業務、水道料金 調定委託料等	
28. 賃 借 料	9,812	賃借料			
29. 保 険 料	70	損害保険料			
33. 補 償 金	300	補償費			
36. 負 担 金	1,343	水道協会負担金等			
38. 貸倒引当金繰入額	710	貸倒損失に備えるための引当			
5. 減価償却費	368,865	41. 有形固定資産減価償却費	365,416	建物減価償却費	
				構築物減価償却費	
				機械及び装置減価償却費	
				車両運搬具減価償却費	
				器具及び備品減価償却費	

			42. 無形固定資産 減価償却費	3,449	gums使用権減価償却費
	6. 資産減耗費	12,100	44. 固定資産除却費	11,220	固定資産除却費
			45. 棚卸資産減耗費	880	棚卸資産減耗費
2. 営業外費用		36,381			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,300	47. 企業債利子	10,300	企業債利子
			48. 借入金利子	0	一時借入金利子
	2. 雑支出	2,000	49. その他雑支出	2,000	その他雑支出
	3. 消費税	22,807	59. 公課費	22,807	消費税納税額
	4. 企業誘致費	1,274	36. 負担金	1,274	企業誘致負担金
4. 予備費		5,000			
	1. 予備費	5,000	1. 予備費	5,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
3. 資本的収入		311,156			
1. 企業債		157,900			
	1. 企業債	157,900	1. 企業債	157,900	建設改良債
2. 負担金 その他諸収入		79,983			
	1. 負担金 その他諸収入	79,983	1. 分担金	40,359	水道施設加入分担金
			2. 負担金	39,624	配水管工事負担金
4. 補助金		58,500			
	1. 補助金	58,500	1. 補助金	58,500	国庫補助金、国庫交付金
5. 出資金		14,773			
	1. 出資金	14,773	1. 出資金	14,773	他会計出資金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
4. 資本的支出		716,533			
1. 建設改良費		599,330			
	1. 浄水施設費	17,160	27. 委託料	0	取水施設基本設計委託
			32. 工事請負費	17,160	浄水施設改良工事費
			50. 土地購入費	0	用地購入費
	2. 送配水管設備費	372,170	27. 委託料	58,590	配水管更新設計業務委託料等
			31. 材料費	0	配水管布設工事資材費
			32. 工事請負費	313,580	配水管新設、改良、更新工事費
			33. 補償金	0	移設補償費
			50. 土地購入費	0	用地購入費
	3. 拡張事業費	210,000	27. 委託料	0	登記委託料
			32. 工事請負費	210,000	工事請負費
			33. 補償金	0	移設補償費
			50. 土地購入費	0	土地購入費
2. 営業設備費		5,452			
	1. 営業設備費	5,452	51. 量水器購入費	1,838	量水器費
			52. 車両運搬費	3,064	車両購入費
			53. 器具備品費	550	量水器費
3. 企業債償還金		111,751			
	1. 企業債償還金	111,751	57. 企業債償還金	111,751	企業債元金償還金
			58. その他資本的支出	0	その他資本的支出

会計書類に関する注記

I 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）

減価償却の方法 定額法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ダム使用権 55年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「職員の退職手当に係る取り扱いに関する覚書」に基づく各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度の翌事業年度における支給見込み額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。但し、仕入控除対象外消費税及び地方消費税は、営業外費用として処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び預金である。

Ⅲ 予定貸借対照表関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は89,448,812円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

桜井市水道事業会計は、上水道事業を一つのセグメントとしている。

Ⅴ その他

リース資産に関する特例措置

中小規模事業者の特例により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

桜井市下水道事業会計

令和 5 年度 桜井市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度桜井市下水道事業会計予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

水 洗 化 人 口	3 6 , 0 0 0 人
年 間 有 収 水 量	3 , 2 0 0 , 0 0 0 m ³
一 日 平 均 有 収 水 量	8 , 7 6 7 m ³
主 な 建 設 改 良 事 業	
汚水管渠建設費等	3 6 6 , 2 2 8 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		1 , 1 5 9 , 7 0 3 千円
第 1 項 営 業 収 益		5 0 8 , 5 7 7 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		6 5 1 , 1 2 6 千円
第 3 項 特 別 利 益		0 千円
	支	出
第 2 款 下水道事業費用		1 , 1 4 3 , 2 3 2 千円
第 1 項 営 業 費 用		1 , 0 2 7 , 1 7 5 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		1 1 6 , 0 5 7 千円
第 3 項 特 別 損 失		0 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4 4 4 , 4 3 4 千円は、損益勘定留保資金 4 2 8 , 2 6 2 千円と消費税資本的収支調整額 1 6 , 1 7 2 千円で補填する。)

	収	入
第 3 款 資本的収入		9 2 8 , 4 3 3 千円
第 1 項 企 業 債		6 6 9 , 1 1 6 千円
第 5 項 国 庫 補 助 金		7 1 , 9 0 0 千円
第 6 項 出 資 金		1 8 7 , 4 1 7 千円
	支	出
第 4 款 資本的支出		1 , 3 7 2 , 8 6 7 千円
第 1 項 建 設 改 良 費		4 0 4 , 5 7 1 千円
第 3 項 企 業 債 償 還 金		9 6 8 , 2 9 6 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
下水道事業計画区域変更業務委託	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	13,500千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利息及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還方法
公共下水道債 流域下水道債 資本費平準化債 下水道事業債 特別措置分	253,000千円 41,200千円 237,728千円 137,188千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式によ り当該利率の見直 しを行った後におい ては、見直し後の利 率とする。)	政府資金又は、地方公共団体金融機構 については、その融資条件による。 銀行その他の場合は、その債権者との 協定による。但し、財政状況により償還 年限を短縮し、若しくは、繰上償還又は、 低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 77,601千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業運営を助成するため、一般会計からこの会計への助成を受ける金額は、219,918千円である。

令和 5 年 3 月 1 日 提出

桜井市長 松 井 正 剛

予算に関する説明書

令和5年度 桜井市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業収益			1,159,703		
	1. 営業収益			508,577	
		1. 下水道使用料		487,969	
		2. 他会計負担金		20,331	
		3. その他営業収益		277	
	2. 営業外収益			651,126	
		1. 受取利息		0	
		2. 長期前受金戻入		310,033	
		4. 雑収益		1	
		6. 他会計補助金		340,000	
		7. 県補助金		0	
		9. 国庫補助金		1,092	
	3. 特別利益			0	
		1. 固定資産売却益		0	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
2. 下水道事業費用			1,143,232		
	1. 営業費用			1,027,175	
		1. 管渠費		6,733	
		2. 業務費		240,282	
		4. 総係費		42,439	
		5. 減価償却費		737,721	
	2. 営業外費用			116,057	
		1. 支払利息		106,057	
		3. 消費税		10,000	
	3. 特別損失			0	
		4. 過年度損益修正損		0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			928,433	
	1. 企業債		669,116	
		1. 企業債	669,116	
	5. 補助金		71,900	
		1. 国庫補助金	71,900	
	6. 出資金		187,417	
1. 出資金		187,417		

支 出 の 部

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			1,372,867	
	1. 建設改良費		404,571	
		1. 管路建設費	363,293	
		6. 流域下水道建設負担金	41,278	
	3. 企業債償還金		968,296	
1. 企業債償還金		968,296		

令和5年度 桜井市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	10,014
	減価償却費	737,721
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 278
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	修繕引当金等の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 310,033
	支払利息及び企業債取扱諸費	116,057
	受取利息・配当金	0
	固定資産売却益 (損)	0
	固定資産除却費	0
	未収金の増減額 (△は増加)	0
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	553,481
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 116,057
	業務活動によるキャッシュ・フロー	437,424
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 344,788
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 38,389
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金、工事負担金等による収入	66,678
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,499
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等に充てるための企業債による収入	669,116
	建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 968,296
	他会計からの出資による収入	187,417
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,763
	資金増加額 (又は減少額)	9,162
	資金期首残高	82,225
	資金期末残高	91,387

令和5年度 給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(2) 4	0	21,019	12,623	33,642	5,616	39,258
	資本勘定支弁職員	0	5	0	17,229	15,562	32,791	5,552	38,343
	合計	0	9	0	38,248	28,185	66,433	11,168	77,601
前年度	損益勘定支弁職員	0	(2) 4	0	20,638	12,099	32,737	5,882	38,619
	資本勘定支弁職員	0	5	0	16,586	15,506	32,092	5,907	37,999
	合計	0	(2) 9	0	37,224	27,605	64,829	11,789	76,618
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	381	524	905	△ 266	639
	資本勘定支弁職員	0	0	0	643	56	699	△ 355	344
	合計	0	0	0	1,024	580	1,604	△ 621	983

※()内は再任用職員数及び会計年度任用職員数を外書しています。

手当の	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,371	1,133	1,860	1,557	5,600	10,415	4,356
	前年度	1,026	1,088	1,860	1,893	5,600	10,449	3,913
	比較	345	45	0	△ 336	0	△ 34	443
内訳	区分	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)					
	本年度	1,425	468					
	前年度	1,320	456					
	比較	105	12					

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,024	給与改定に伴う増減分	204	給与改定に伴う増減分	給料表の改定状況 給料の改定率 0.55%
		昇給に伴う増加分	820		平均昇給率 2.20%
		その他の増減分	0	職員構成の変動に係る増減分など	
手 当	580	制度改正に伴う増減分	580		
		その他の増減分	0	職員構成の変動に係る増減分など	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	286,000
	平均給与月額 (円)	344,336
	平均年齢 (歳)	41.9
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	264,089
	平均給与月額 (円)	295,724
	平均年齢 (歳)	41.0

(2) 初 任 給

令和5年1月1日現在

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	154,600	154,600
短 大 卒	167,100	167,100
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	3	3 3.3
	2 級	—	—
	3 級	(1)	(100.0)
		2	22.3
	4 級	1	1 1.1
	5 級	1	1 1.1
	6 級	1	1 1.1
	7 級	1	1 1.1
	8 級	—	—
計	(1) 9	(100.0) 100.0	
令和4年1月1日現在	1 級	3	3 3.3
	2 級	1	1 1.1
	3 級	(1)	(100.0)
		2	22.3
	4 級	—	—
	5 級	1	1 1.1
	6 級	1	1 1.1
	7 級	1	1 1.1
	8 級	—	—
計	(1) 9	(100.0) 100.0	

※()内は再任用職員数を外書しています。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補の職務	主事の職務	主任の 職 務	係長又は 主査の職務	副主幹又は 主査の職務	主幹の 職 務	課長の 職 務	部 長 又 は 次長の職務
	技師補の職務	技師の職務						

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	級別内訳	1 級(人)	3	3
		2 級(人)	—	—
		3 級(人)	1	1
		4 級(人)	2	2
		5 級(人)	1	1
		6 級(人)	—	—
		7 級(人)	1	1
	8 級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9		
前 年 度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	級別内訳	1 級(人)	3	3
		2 級(人)	—	—
		3 級(人)	2	2
		4 級(人)	1	1
		5 級(人)	1	1
		6 級(人)	—	—
		7 級(人)	—	—
	8 級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8		

(5) 特殊勤務手当

該 当 な し

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務階級による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有
一般会計の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有

※()内は再任用職員の支給率を外書しています。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	調 整 額
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~30%加算)	第1号区分(59,550円)~ 第7号区分(0円)にお ける60月分の調整月額 の支給合計
一般会計の 制 度 (支給率)	”	”	”	”	”	”

(8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 内部留保資金
		期 間	金 額	期 間	金 額	
下水道事業計画区域変更業務委託	13,500	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	13,500	13,500

令和4年度 桜井市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	459,529		
(2) 他会計負担金	20,331		
(3) その他営業収益	100	479,960	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	14,192		
(2) 業務費	222,173		
(3) 総係費	37,130		
(4) 減価償却費	733,690		
(5) 資産減耗費	0		
(6) その他営業費用	0	1,007,185	
営業利益			△527,225
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	0		
(2) 長期前受金戻入額	308,036		
(3) 雑収益	1		
(4) 他会計負担金	341,000		
(5) 県補助金	555		
(6) 国庫補助金	1,818	651,410	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	116,450		
(2) 雑支出	0	116,450	534,960
経常利益			7,735
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却収益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他損失	0	0	0
当年度純利益			7,735
前年度繰越利益剰余金			24,503
当年度未処分利益剰余金			32,238

令和4年度 桜井市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土地	10,787		10,787	
イ. 構築物	38,288,381			
減価償却累計額	△18,795,368		19,493,013	
ウ. 機械及び装置	221,488			
減価償却累計額	△186,442		35,046	
エ. 車両運搬具	2,603			
減価償却累計額	△1,918		685	
オ. 工具器具及び備品	3,004			
減価償却累計額	△2,854		150	
カ. 建設仮勘定	0		0	
有形固定資産合計			19,539,681	

(2) 無形固定資産

ア. 施設利用権		834,095		
無形固定資産合計			834,095	
固定資産合計				20,373,776

2. 流動資産

(1) 現金預金		82,225		
(2) 未収金		99,000		
貸倒引当金		△500	98,500	
(3) 貯蔵品			0	
(4) 前払金			0	
流動資産合計				180,725
資産合計				20,554,501

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		8,739,570		
企業債合計			8,739,570	

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金		0		
イ. 修繕引当金		0		
引当金合計			0	
固定負債合計				8,739,570

4. 流動負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債 968,296
 企業債合計 968,296

(2) 未払金 120,000

(3) 前受金 0

(4) 引当金

ア. 賞与等引当金 5,283

イ. その他引当金 0

引当金合計 5,283

(5) その他流動負債

ア. 預り金 420

流動負債合計 1,093,999

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア. 工事負担金 2,822

収益化累計額 △305 2,517

イ. 受託工事負担 9,580

収益化累計額 △8,104 1,476

ウ. 補助金 11,199,122

収益化累計額 △5,792,080 5,407,042

エ. 受贈財産評価額 5,935,415

収益化累計額 △3,142,169 2,793,246

長期前受金合計 8,204,281

繰延収益合計 8,204,281

負債合計 18,037,850

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金 2,484,413

資本金合計 2,484,413

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア. 工事負担金 0

イ. 補助金 0

ウ. 受贈財産評価額 0

資本剰余金合計 0

(2) 利益剰余金

ア. 当年度未処分利益剰余金 32,238

イ. 建設改良積立金 0

利益剰余金合計 32,238

剰余金合計 32,238

資本合計 2,516,651

負債・資本合計 20,554,501

令和5年度 桜井市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土地	10,787	10,787	
イ. 構築物	38,633,169		
減価償却累計額	△19,481,747	19,151,422	
ウ. 機械及び装置	221,488		
減価償却累計額	△190,580	30,908	
エ. 車両運搬具	2,603		
減価償却累計額	△1,918	685	
オ. 工具器具及び備品	3,004		
減価償却累計額	△2,854	150	
カ. 建設仮勘定	0	0	
有形固定資産合計		19,193,952	

(2) 無形固定資産

ア. 施設利用権		825,280	
無形固定資産合計		825,280	
固定資産合計			20,019,232

2. 流動資産

(1) 現金預金		91,387	
(2) 未収金		99,000	
貸倒引当金		△500	98,500
(3) 貯蔵品			0
(4) 前払金			0
流動資産合計			189,887
資産合計			20,209,119

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,464,123		
企業債合計		8,464,123	

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金	0		
イ. 修繕引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			8,464,123

4. 流動負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9 4 4, 5 6 3	
企業債合計		9 4 4, 5 6 3

(2) 未払金		1 2 0, 0 0 0
---------	--	--------------

(3) 前受金		0
---------	--	---

(4) 引当金

ア. 賞与等引当金	5, 0 0 5	
イ. その他引当金	0	
引当金合計		5, 0 0 5

(5) その他流動負債

ア. 預り金		4 2 0
流動負債合計		1, 0 6 9, 9 8 8

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア. 工事負担金	2, 8 2 2	
収益化累計額	△ 3 5 6	2, 4 6 6
イ. 受託工事負担	9, 5 8 0	
収益化累計額	△ 8, 2 7 6	1, 3 0 4
ウ. 補助金	1 1, 2 6 5, 8 0 0	
収益化累計額	△ 5, 9 9 5, 1 2 3	5, 2 7 0, 6 7 7
エ. 受贈財産評価額	5, 9 3 5, 4 1 5	
収益化累計額	△ 3, 2 4 8, 9 3 6	2, 6 8 6, 4 7 9
長期前受金合計		7, 9 6 0, 9 2 6
繰延収益合計		7, 9 6 0, 9 2 6
負債合計		1 7, 4 9 5, 0 3 7

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金		2, 6 7 1, 8 3 0
資本金合計		2, 6 7 1, 8 3 0

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア. 工事負担金	0	
イ. 補助金	0	
ウ. 受贈財産評価額	0	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

ア. 当年度未処分利益剰余金	4 2, 2 5 2	
イ. 建設改良積立金	0	
利益剰余金合計		4 2, 2 5 2
剰余金合計		4 2, 2 5 2
資本合計		2, 7 1 4, 0 8 2
負債・資本合計		2 0, 2 0 9, 1 1 9

令和5年度 桜井市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
1. 下水道事業収益		1,159,703			
1. 営業収益		508,577			
	1. 下水道使用料	487,969	1. 下水道使用料	487,969	下水道使用料収入
	2. 他会計負担金	20,331	1. 雨水処理負担金	20,331	雨水処理負担金
	3. その他営業収益	277	2. 手数料	277	排水設備業者等登録手数料
2. 営業外収益		651,126			
	1. 受取利息	0	1. 受取利息	0	預金利息
	2. 長期前受金戻入	310,033	1. 工事負担金	51	長期前受収益化(減価償却見合い分)
			2. 受託工事負担金	172	〃
			3. 補助金	203,043	〃
			4. 受贈財産評価額	106,767	〃
	4. 雑収益	1	1. 雑収益	1	雑収入
	6. 他会計補助金	340,000	1. 他会計補助金	340,000	他会計繰入金
	7. 県補助金	0	1. 県補助金	0	流域下水道負荷軽減推進補助金
	9. 国庫補助金	1,092	1. 国庫補助金	1,092	国庫補助金
3. 特別利益		0			
	1. 固定資産売却益	0	1. 固定資産売却益	0	固定資産売却収入

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
2. 下水道事業費用		1,143,232			
1. 営業費用		1,027,175			
	1. 管渠費	6,733	10. 旅 費	33	普通旅費
			12. 備 消 品 費	583	消耗品費
			13. 燃 料 費	260	車両燃料費
			15. 印刷製本費	80	印刷費
			16. 修 繕 費	320	車両等修繕費
			26. 通信運搬費	42	郵送料
			27. 委 託 料	4,000	事業計画変更業務委託
			28. 賃 借 料	80	ガス検知機等借上料
			29. 保 険 料	146	下水道賠償責任保険料 車両自賠責保険料
			30. 使 用 料	1,175	システム借上料
			42. 公 課 費	14	自動車重量税

2. 業 務 費	240,282	10. 旅 費	10	普通旅費	
		12. 備 消 品 費	55	消耗品費	
		13. 燃 料 費	5	車両燃料費	
		16. 修 繕 費	5,000	車両等修繕費	
		19. 動 力 費	1,900	電力料金	
		25. 手 数 料	1,215	水質検査・車両法定点検手数料	
		26. 通 信 運 搬 費	550	通信料	
		27. 委 託 料	26,610	MP場維持管理委託料	
				下水道使用料徴収委託料	
				下水道台帳作成委託料	
				システム保守委託料	
				ストックマネジメント事業委託料	
		28. 賃 借 料	1,000	機械等借上料	
		29. 保 険 料	36	車両共済保険料	
31. 材 料 費	1,650	補修材料費			
32. 工 事 請 負 費	5,000	管渠修繕工事費			
36. 負 担 金	197,251	流域下水道維持管理負担金 研修負担金			
59. 公 課 費	0	自動車重量税			
4. 総 係 費	42,439	1. 給 料	21,019	職員給料	
		2. 手 当 等	10,254	扶養手当	414
				管理職手当	1,344
				地域手当	587
				住居手当	672
				時間外勤務手当	1,200
				通勤手当	321
				期末手当	3,013
				勤勉手当	2,343
		児童手当	360		
		3. 賞与引当金 繰 入 額	2,369	翌年度支給賞与の当年度負担引当	
		6. 法定福利費	5,616	共済組合負担金、公務災害基金負担金	
		10. 旅 費	30	普通旅費	
		11. 被 服 費	128	被服費	
		12. 備 消 品 費	84	消耗品費	
27. 委 託 料	509	システム保守委託料			
28. 賃 借 料	775	庁舎賃借料			
30. 使 用 料	12	近鉄敷地使用料			
36. 負 担 金	243	研修負担金			
38. 貸 倒 引 当 金	275	貸倒損失に備えるための引当			
40. 扶 助 費	1,125	水洗便所改造資金助成金			

	5. 減価償却費	737,721	41. 有形固定資産 減価償却費	690,517	建物減価償却費
					構築物減価償却費
					機械及び装置減価償却費
					車両運搬具減価償却費
			器具及び備品減価償却費		
			42. 無形固定資産 減価償却費	47,204	施設利用権減価償却費
2. 営業外費用		116,057			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	106,057	47. 企業債利子	105,757	企業債利子
			48. 借入金利子	300	一時借入金利子
	3. 消費税	10,000	59. 公課費	10,000	消費税納税額
3. 特別損失		0			
	4. 過年度損益 修正損	0	1. 過年度損益 修正損	0	前年度事業に伴う損金

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
3. 資本的収入		928,433			
1. 企業債		669,116			
	1. 企業債	669,116	1. 公共下水道債	253,000	
			2. 流域下水道債	41,200	建設改良債
			3. 資本費平準化債	237,728	資本費平準化債
			4. 下水道事業債 特別措置分	137,188	
5. 補助金		71,900			
	1. 補助金	71,900	1. 国庫補助金	71,900	国庫補助金
6. 出資金		187,417			
	1. 出資金	187,417	1. 他会計出資金	187,417	他会計出資金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
4. 資本的支出		1,372,867			
1. 建設改良費		404,571			
	1. 管路建設費	363,293	1. 給 料	17,229	職員給料
			2. 手 当 等	12,926	扶養手当 957
					管理職手当 516
					地域手当 546
					住居手当 885
					時間外勤務手当 4,400
					通勤手当 147
					期末手当 2,397
					勤勉手当 2,013
					児童手当 1,065
			3. 賞与引当金 繰 入 額	2,636	翌年度支給賞与の当年度負担引当
			6. 法定福利費	5,552	共済組合負担金 公務災害基金負担金
			27. 委 託 料	28,650	管渠建設に伴う委託料
			32. 工事請負費	235,700	管渠建設工事費
			35. 補 償 金	60,600	管渠建設に伴う補償費
	6. 流域下水道 建設負担金	41,278	1. 流域下水道 建設負担金	41,278	流域下水道建設負担金
3. 企業債償還金		968,296			
	1. 企業債償還金	968,296	57. 企業債償還金	968,296	企業債償還金

会計書類に関する注記

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4～5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

施設利用権 45年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及びその手当に係る法定福利費の支給に備えるため、各年度の翌事業年度における支給見込み額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。但し、仕入控除対象外消費税及び地方消費税は、営業外費用として処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び預金である。

III 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,804,309千円である。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

